

沖縄県における児童・生徒への学習支援サービスの実態

当銘 彩寧

近年子どもの教育格差が社会的に問題となり、全国で学習支援に関する取り組みが見られるようになった。沖縄県では、子どもの貧困率が全国より高いこと、進学率や学力が低いことが課題とされている。本研究では、那覇市および那覇市以外の取り組みに着目して、沖縄県での学習支援サービスの実態を調査した。

本研究の目的は、沖縄県での児童生徒への学習支援サービスの実態を明らかにすることである。研究対象は沖縄県の3島を含む22の自治体である。研究方法は文献調査、ウェブサイト調査を用いた。

沖縄県における学習支援に関する法律や政策については、2013年6月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立、2014年8月には「子どもの貧困対策に関する大綱」が閣議決定、2016年4月から2021年3月までの6年間に「沖縄県子どもの貧困対策計画」が実施されていることが明らかになった。

沖縄県における学習支援に関する文献調査では、箕面市や厚生労働省の報告書、雑誌記事、新聞記事から関連情報を抽出し、関連法案や教育政策と学習支援の動向を把握した。

沖縄県における学習支援に関する機関については、内閣府、沖縄県、沖縄子どもの未来県民会議、NPO法人エンカレッジなど、国や県、NPO法人など様々な機関が沖縄県の学習支援に関わっていることが明らかになった。また関連機関間での関係性として、国や県が計画や予算の準備、NPO法人や市町村等が実際に学習支援を行っているという構図が明らかになった。

沖縄県の学習支援の現状については、複数の市町村における運営団体、支援対象、支援内容等の詳細を明らかにした。その結果、自治体によって様々な形態で学習支援が実施されていることが判明した。運営団体についてはNPO法人や一般社団法人などの法人、自治体、ボランティア、大学、個人など、様々な団体に関わっていた。支援内容については、生活指導や食事提供など、学習支援以外の支援も必ず同時に行われていた。また時間帯については、放課後から18時頃までの実施団体が多かったが、20時以降まで行うところや、朝の時間を利用して行う団体もあった。さらに公共交通機関が発達していない地域においては、学習支援の際の送迎を準備している団体や依頼に応じて送迎を実施する自治体もあった。

本研究を通して、沖縄県では2000年代半ばに学習支援に関する問題意識が強まり、その後2010年代半ばに学習支援に関する活動が活発になってきたことを、学習支援に関する動向の変遷を分析することにより解明することができた。本研究では沖縄県に着目して学習支援の現状を分析したが、他の地域を対象として学習支援の現状を調査・比較することが必要である。

(指導教員 吉田右子)